

2023年度 中災防 中部センター 危険予知訓練【KYT】トレーナー研修会 《石川地区開催》

ゼロ災害全員参加運動(略称ゼロ災運動)は、経営者、管理監督者、第一線で働くすべての人々が人間尊重の立場から「職場の安全と健康をみんなで先取りしよう」という運動です。この研修会は、労働災害の無い明るく活力ある職場を形成するために、ゼロ災運動を中核となつて推進するKYT(危険予知訓練)トレーナーを養成することを目的として開催いたします。

- 1 ~~令和5年5月25日(木)～26日(金)~~
- 2 ~~令和5年9月7日(木)～8日(金)~~
- 3 ~~令和5年12月14日(木)～15日(金)~~
- 4 ~~令和5年12月21日(木)～22日(金)【中止】~~
- 5 令和6年3月13日(水)～14日(木)

1日目 9:30～17:00
2日目 9:15～17:00

会場

金沢市異業種研修会館
〒920-0377
金沢市打木町東1400番地
電話 076-240-1934

1日目		2日目	
実技	指差し呼称		各社情報交流
実技	健康KY	実技	KYT基礎4R法 簡略式
講義	ゼロ災運動のめざすもの	実技	1人4RKYT
実技	KYT基礎4R法 1R	実技	ワンポイントKYT
実技	KYT基礎4R法 2Rまで	講義	KYTトレーナー活動のポイント
実技	KYT基礎4R法	実技	自問自答カード1人KYT

注) 内容は変更する場合があります。

◎ 6人程度のチームを編成し、チーム内で役割を分担し、コーディネーターによる指導のもとKYTの各種手法を体験学習していただきます。KYTの基本である「KYT基礎4R法」から現場で毎日実践できる応用手法を実技を中心に進めていきます。

◎ 講師(コーディネーター) 中央労働災害防止協会公認KYTインストラクター等ベテランが担当します。
◎ また、KYTトレーナーとして指導するポイントについても解説いたします。

定員 45人

受講料

中災防賛助会員

一般

24,750円

27,500円

資料代、消費税を含みます。

キャンセル：開催日から起算して7日前から開催前日まで・・・受講料30%
開催日当日以降・・・受講料100%

申込み・問合せ先

(公社) 石川県労働基準協会連合会

〒920-8203 金沢市鞍月2-2 石川県繊維会館3階

TEL076-254-1265 FAX076-254-1267

※参加申込書を(公社)石川県労働基準協会連合会にFAXにてお送りください。

主催 中央労働災害防止協会 中部安全衛生サービスセンター 北陸支所

〒930-0857 富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま9階

TEL076-441-6420 FAX076-441-4641

(公社) 石川県労働基準協会連合会 宛

FAX 076-254-1267

危険予知訓練（KYT）トレーナー研修会【石川地区】参加申込書

令和6年3月13日（水）～14日（木）

フリガナ			業種記号（※1下表参照）	
事業場名			会員 ご入会の有無	1 賛助会員（中災防） 2 一般 ※いずれかに○
			会員番号	
所在地	〒	事業場規模 ※いずれかに✓印		
	電話	FAX	<input type="checkbox"/> 50人未満 <input type="checkbox"/> 100～299人	<input type="checkbox"/> 50～99人 <input type="checkbox"/> 300人以上
参加者	№ ※協会記入	フリガナ	所属部課	役職
		氏名		
	№ ※協会記入	フリガナ	所属部課	役職
		氏名		
	№ ※協会記入	フリガナ	所属部課	役職
		氏名		
連絡担当者	フリガナ		所属部課	役職
	氏名			
備考	請求書 必要の有無 ※いずれかに○ 1 必要 2 必要なし		受講料(¥)は、 月 日に 銀行振込 Or 現金書留 で振込みます。	

受講料は銀行振込か現金書留で2週間前までにご送金下さい

キャンセル：開催日から起算して7日前から開催前日まで・・・受講料30%
開催日当日以降・・・受講料100%※返金の際は振込手数料を差し引いて
お返しします。振込先：三菱UFJ銀行 金山支店
普通預金 621632
中央労働災害防止協会

※振込手数料はご負担ください。銀行発行の振込金受取書をもって領収書に代えさせていただきます。

※FAXで受領後、後日受講票を送付します。受講生は当日その受講票をご持参ください。

※1業種記号

A	農林漁業	F	製造業(化学・石油・ゴム)	K	運輸・通信業	P	洗濯・理美容・浴場
B	鉱業	G	製造業(鉄鋼)	L	卸・小売・飲食	Q	廃棄物処理
C	建設業	H	製造業(非鉄金属等)	M	金融・保険	R	自動車整備、機械等修理
D	製造業(食料品等)	I	製造業(機械関連)	N	医療・福祉	S	建物サービス、警備、派遣等
E	製造業(繊維・衣服等)	J	電気・ガス・熱・水道業	O	教育、学習支援	T	その他